

## 9 アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進 について

(財務省、内閣官房、内閣府)

### 【内容】

- (1) 国際戦略総合特区「アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を推進するため、愛知・岐阜地域から提案した規制の特例措置、税制上・財政上・金融上の支援措置の実現を図ること。
- (2) 「アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の目標達成のため、事業の進捗に応じて、「総合特区推進調整費」を始め重点的な財政支援を講じること。

### (背景)

昨年12月、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」が内閣総理大臣により、国際戦略総合特区に指定された。

航空宇宙産業は、部品点数が多く、先端技術の粋を集める、モノづくりの頂点に位置する産業であり、広範な産業分野の高度化を先導しながら、日本の新しい成長を担う次世代産業として期待できる。

今後、ボーイング787の量産が本格化するとともに、国産初の民間ジェット旅客機であるMRJの開発が進められるなど、我が国の航空宇宙産業は、大きく飛躍する重要な段階を迎えている。

こうした中で、本県としても、JAXA名古屋空港飛行研究拠点を誘致して、その入居施設となる愛知県飛行研究センターを整備するとともに、JAXAとの間で締結した航空分野に係る連携協力協定に基づいた取組を進めているほか、今年度創設した産業空洞化対策減税基金を活用し、企業立地、研究開発・実証実験に対して支援を行っている。また、本年10月に本県で開催されたアジア最大級の航空宇宙トレードショー「2012年国際航空宇宙展」において中小企業の海外企業とのマッチング支援を実施するなど、航空宇宙産業の振興に一層力を入れて取り組んでいる。

一方、世界に目を転じれば、世界各国において国策として航空機産業の振興に力が入れられており、世界的な競争が一層激化することが予想される。そうした中で、激しい競争に打ち勝ち、我が国の航空機産業の成長を確かなものにするためには、日本最強の産業集積という当地域の持つ強みを活かし、さらに強化していくことが必要であり、地域一丸となった取組に加え、規制の特例措置や当地域における先導的な事業の進捗に合わせた重点的な財政支援など、国による総合的な支援措置が必須である。

国際戦略総合特区「アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」

目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成

材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を整備

ボーイング787の量産化への対応、MRJ(三菱リージョナルジェット)の生産・販売の拡大などにより、航空宇宙産業の世界シェアを拡大

【数値目標】

中部地域(愛知・岐阜を中心とした5県)の航空宇宙産業の生産高  
約7,000億円(平成22年)→約9,000億円以上(平成27年) ※年率5%以上の伸び

国の支援措置

【活用・実現】

工場等新增設促進事業(工場立地に係る緑地規制の緩和)

国際戦略総合特区設備等投資促進税制

総合特区支援利子補給金制度

工場立地に係る重複緑地等の緑地算入率拡大

既存工場増築に関わる建築規制の緩和 など

【提案】

輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化

中小企業が行う部品の一貫受注システム構築に対する支援

次世代航空機の開発に必要な研究開発施設に対する支援 など

地域独自の取組

「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験への補助

「愛知県飛行研究センター」における JAXA 名古屋空港飛行研究拠点で実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験

次世代複合材技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)の整備

Sea&Air 輸送体制を強化するため、中部国際空港に「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」を設置 など